

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
 コード番号 2351

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asj.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 青木 邦哲 TEL (048) 259-5111

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,004	35.9	244	27.7	245	29.4
16年3月期	739	8.3	191	△9.0	189	1.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	96	△10.5	1,547	87	—	—	11.3	22.5	24.4			
16年3月期	108	5.7	10,078	1	—	—	13.2	18.5	25.7			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 62,461株 16年3月期 10,717株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	1,163		896		77.0	14,335	96	
16年3月期	1,022		807		79.0	77,734	88	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 62,550株 16年3月期 10,385株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	169		△24		△180		585	
16年3月期	177		△78		△130		620	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	530		85		32	
通期	1,127		285		150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2,398円8銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照してください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

現在、当社グループは、主たる事業としてインターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) インターネットサーバサービス事業

(ホスティングサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用およびサービスの提供を行うほか、ASAUS PTY LIMITEDがオーストラリアにおいてサービスの提供を行い、一部サービスにつきましてはサーバ運用業務をASUSA Corporationに委託しております。

(インターネットグループウェアサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(2) デジタルコンテンツ事業

(コンテンツ企画・制作)

株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

(アフィリエイトプログラムサービス)

当社がアプリケーションの開発及びサーバ運用を行い、株式会社リーフ・アド・プランニングにおいて、サービスの提供を行っております。

(スポーツ選手評価格付けサービス)

当社がサーバ運用を行い、株式会社スポーツレイティングスにおいて、アプリケーションの開発およびサービスの提供を行っております。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation(*1) ASAUS PTY LIMITED(*1)
	インターネットグループウェアサービス	当社
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作	(株)リーフ・アド・プランニング(*2) (株)イー・フュージョン(*1, 3)
	アフィリエイトプログラムサービス	当社 (株)リーフ・アド・プランニング(*2)
	スポーツ選手評価格付けサービス	当社 (株)スポーツレイティングス(*1, 4)

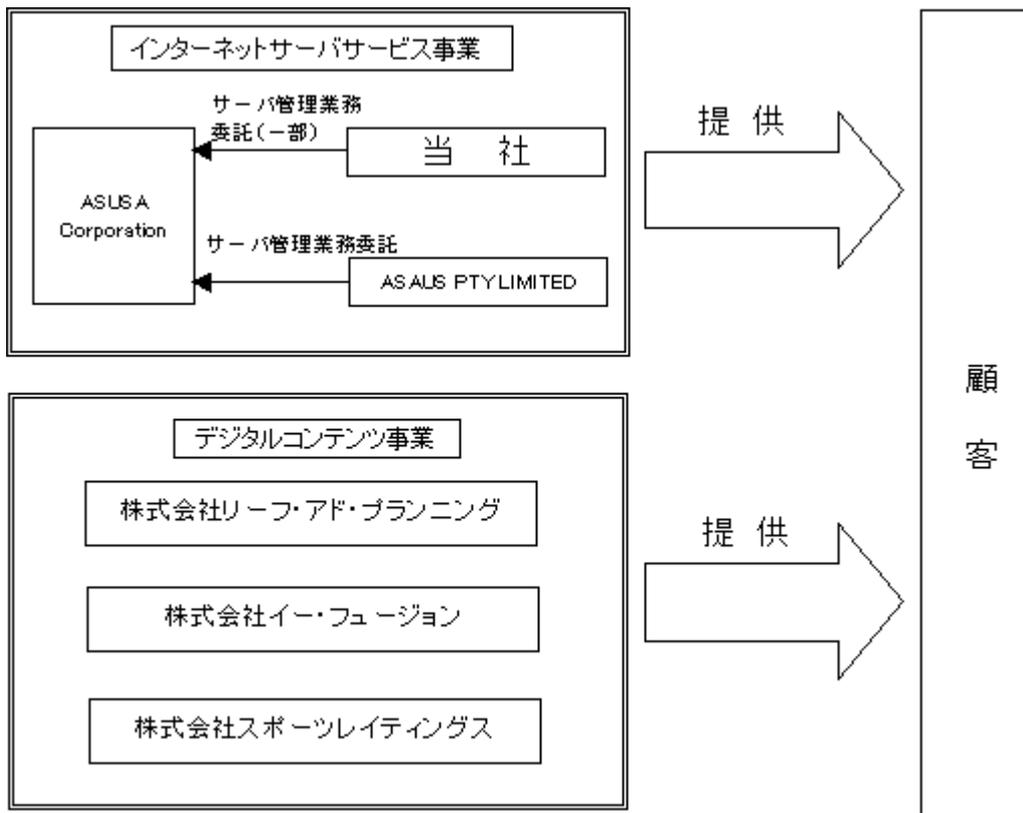
(*1) ASUSA Corporation、ASAUS PTY LIMITED、株式会社イー・フュージョン及び株式会社スポーツレイティングスは、議決権を100%有する子会社です。

(*2) 株式会社リーフ・アド・プランニングは、平成16年5月28日に第三者割当増資の引受により子会社化いたしました。

(*3) 株式会社イー・フュージョンは、平成16年11月25日に株式交換により子会社化いたしました。

(*4) 株式会社スポーツレイティングスは、平成17年1月19日に設立いたしました。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「人を思いやり、社会を思いやり、世界を思いやる」をスローガンとして掲げ、全従業員の物心両面での幸福を追求するとともに、社会及び世界の進歩、発展に貢献するため、革新的なIT技術の研究と開発に努め、長期安定的な成長と発展を遂げていくことを基本理念としております。

事業の面においては、インターネットサーバサービス事業およびデジタルコンテンツ事業を展開しております。今後も顧客がより満足していただけるサービスを開発し、中小企業ならびに個人事業主をメインとした顧客に対し、ビジネスの拡大・業務効率化を図れる高度なサービスを安価にて提供していく方針であります。

また、フリー・キャッシュ・フロー経営を旨として、安定かつ効率的な経営を継続していくことにより、収益性を向上させ、活力ある発展と社会還元を図っていく方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

そのなかで、当期につきましては、平成16年9月7日発表資料のとおり、平成17年3月31日現在の株主様に対し、平成17年6月18日開催予定の第22回定時株主総会にて1株当たり普通配当500円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における配当性向は22.7%となっております。

また、内部留保金につきましては、当社グループの事業の発展に必要な開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は小規模組織であり、株主は個人投資家の比率が高い状況にあります。そのため、当社株式の流通活性化及び適切な投資単位を維持することが、株主の増加及び適切な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。投資単位の引き下げは、そのための有用な施策のひとつと位置付けております。

そのなかにおいて当社は、株式の流動化向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的として、平成16年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割を実施し、平成16年11月22日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

今後も、株価の推移を注視し、費用対効果、株主数及び株式の需給環境等を総合的に勘案し、また、市場環境や株式制度に関する諸制度等を見極めた上で随時検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネットサーバを軸とした新規サービスの提供を積極的に行っていくことで売上の増強を図り、徹底的なコスト管理を行うことにより、売上高経常利益率30%を早期に達成することを目標としております。また、当社グループは株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持を目指していく方針であります。

当社グループはフリー・キャッシュ・フロー経営を行っており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で適切な投資を行っていくことで安定かつ効率的な経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

(5) 中長期的経営戦略

当社グループは、インターネットをツールとして考え、中小企業および個人事業主の皆様が当社の提供するサービスを利用していただくことにより、ビジネスの拡大や業務効率化を側面的に支援することによって社会に貢献し、収益の拡大を図り、企業価値の増大を目指していく所存であります。

当社グループは、インターネットサーバサービス事業を中心とした事業展開を行っておりますが、今後においては、新規事業への参入を積極的に行っていくとともに、新規サービスの開発・提供を順次行っていく所存であります。

また、インターネット産業は新興産業の一つであり、環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同産業の中で大きく企業規模を拡大させていくためには、成長性のある企業との業務提携や資本提携、もしくは同業他社又は事業的シナジー効果の見込める企業とのM&Aを検討していくことが必要であると判断しております。そのため、積極的に候補先等と検討を重ね、企業価値の増大が図れる形の業務提携ならびにM&Aを実行できるよう努めていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、租税公課や社会保障費の負担増加が重しとなるものの、企業収益の収益改善やそれに伴う設備投資の堅調な推移および雇用環境の改善が見込まれることから、底堅く推移していくものと思われま

す。また、インターネット業界全般におきましても、Blog等に代表されるコミュニケーション手法の多様化により、業界全体が活性化していることから、引続きさらなる需要拡大が見込まれる状況にあります。

このような状況の中で、当社は、当連結会計年度においてM&Aの実施により子会社化した2社および新設会社1社を含め、当社グループは6社体制となっております。現在においてもウェブ制作やアプリケーションの開発等を通じて協業関係を築いておりますが、今後もさらに密接な協業関係を築いていくことで、グループ全体のシナジー効果による業容拡大を目指していきたいと考えております。

また、来期につきましても、さらなる業容の拡大および新規事業の参入を目的として、M&Aを中心とした資本提携および業務提携につきましても積極的に行ってまいります。

また、当社子会社である株式会社スポーツレイティンクスにおきましては、本年3月よりプロ野球選手評価格付けサービス「B B R (Baseball Rating)」の運営を開始し、株式会社リーフ・アド・プランニングにおきましても、本年3月より、アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi (リーフィ)」の運営を開始致しました。今後、これらの新規事業の早期戦力化および、さらなる新規事業への参入を積極的に行っていきたいと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

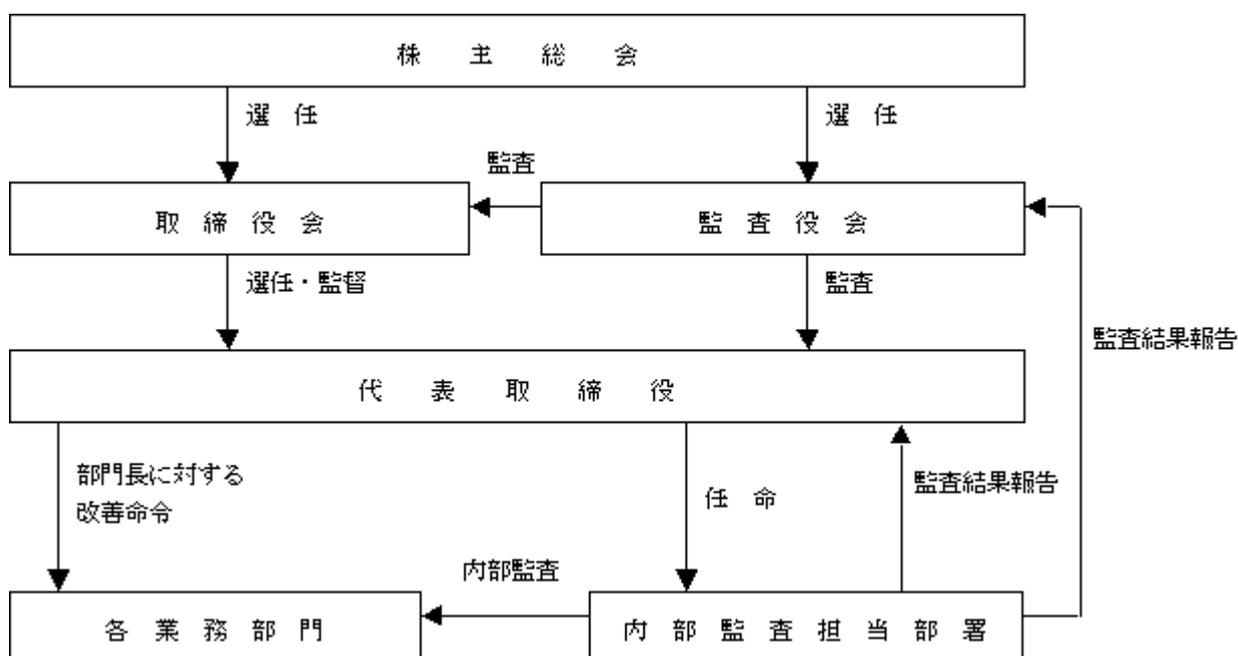
当社グループは、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、ゴーイング・コンサーンとして成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことが必要であると判断しております。その中で、取締役会は法令に定められた決議事項の決定やその他重要な経営に関する事項の決定を行っていくとともに、代表取締役や他の取締役の職務執行について監督を行う機関と位置付けております。また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会を開催しております。監査役会では代表取締役および取締役の職務執行について監査を行う機関と位置付けております。今後も、コーポレート・ガバナンス政策については、わが国の法制度や他国の事例等も勘案したうえで、グループ全体でコーポレート・ガバナンスの発展に努めていく所存であります。

また、当社グループでは経営の透明性を確保するために、特定の株主及び投資家に情報が集中しないように公平な開示を行い、株主及び投資家にとって有用な情報の提供を行うことを目的としてディスクロージャーポリシーを掲げております。ディスクロージャーポリシーに沿った開示を積極的かつ迅速に行っていくことにより、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行うことが出来るように努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社におけるコーポレート・ガバナンスシステムは、重要な業務執行に関する意思決定及び役員の業務執行に関する監督機関とする取締役会を月1回開催し、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他に監査役が常時1名以上出席しております。また、当社は、より戦略的な意思決定と迅速な業務活動を行うことを目的とした執行役員制度を導入しており、現在執行役員を5名選任しております。当社監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名を選任しており、取締役の業務執行の状況を監査するとともに会計監査を行っております。また、監査役会につきましては原則として3ヶ月に1回開催し、必要に応じて随時開催しております。

当社における内部監査は、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程、諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、当社グループの財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査担当部署は社長が任命した部署が担当するものであり、平成17年3月期における内部監査担当部署は経営企画室が担当し、経営企画室に対する内部監査はカスタマーサービス部が担当しております。内部監査の方法は質問、書類もしくは実地監査を併用して行っております。監査の種類と内容は下記のとおりであります。

監査の種類	内容
1. 組織及び制度監査	会社の組織及び諸制度の妥当性について監査を行う。
2. 業務監査	会社の諸業務の合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
3. 会計監査	会計処理の正確性、合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
4. 関係会社監査	関係会社の経営全般について監査を行う。
5. コンピュータ・システム監査	情報管理システムの信頼性、安定性及び効率性について監査を行う。

内部監査は、内部監査担当部署が作成する内部監査計画に基づいて行っております。内部監査の実施後、監査担当者は監査報告書を作成し、社長に対し提出いたします。社長は改善のための対策、措置等を講じる必要があると判断した場合は、被監査部門及び関係各部門の長に対して改善命令を出しております。改善命令を受けた被監査部門及び関係各部門の長は、遅滞なく必要な対策、措置等を講じ、その実施状況について書面をもって社長へ報告するものであります。また、その後の内部監査においても改善状況を重点的に確認することで問題の再発を防いでおります。

当社はコンプライアンスを強化する観点から2名の弁護士と顧問契約を締結しております。顧問弁護士は、当社の経営活動の合法性確認及び法律問題の発生時や経営上、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を随時行っております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社グループは平成17年3月31日現在、社外取締役はおりません。非常勤監査役及びその近親者との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。また、当社の非常勤監査役は当社グループの出身ではありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における取締役会は全ての月において最低1回の開催を実施し、監査役会についても年11回の開催を実施いたしました。また、内部監査につきましても経営企画室及びカスタマーサービス部によって予定通り実施いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは平成17年3月31日現在、当社代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地の賃借を、また、当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けております。

当社は、当社役員及び株主等の関連当事者等との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。その観点から、契約価格については、UFJ信託銀行㈱の不動産鑑定士による不動産鑑定評価を受け、その鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を定め、取締役会にて決議事項として承認したうえ、決定するものであります。

事業等のリスク

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループの事業内容について

(1) インターネットサーバサービス事業に対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はインターネットサーバサービス事業に係る売上高により大部分が構成されており、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成16年3月期で100.0%、平成17年3月期で80.7%となっております。今後はデジタルコンテンツ事業による売上高の増加や新サービスの提供により、インターネットサーバサービス事業による売上高に対する依存度は低下していくと思われれます。

しかしながら、当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を展開していくことができなくなった場合、競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われれます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にも関わらず、当社グループのサービスを利用したサイトによる重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくとも法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの事業体制について

(1) 小規模組織における管理体制について

当社グループは、平成17年3月31日現在、当社取締役4名、当社監査役3名、連結子会社5社の取締役7名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員62名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図っていく方針ですが、当社グループの事業拡大に応じて適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分である場合には組織的効率が著しく低下する可能性があります。

(2)代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループの経営方針や戦略の決定、新規サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。このため当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの経営成績について

(1)競合について

①インターネットサーバサービス事業

現在、インターネットサーバサービス事業については大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②デジタルコンテンツ事業

現在、デジタルコンテンツ事業につきましては、大きな参入障壁がなく、多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対する需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により、競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社があり、これらの競合他社との競争や新規参入者の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。ホスティングサービスにつきましては、公開の技術を基本としており、技術的・ビジネス的に特許等に該当しないと判断したため特許等の出願を行っておりません。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は主にインターネット関連の技術から成り立っております。インターネット関連の技術は、技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要となるサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びアプリケーションについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合や障害が発生した場合には、自動的にポケットベルや携帯電話のメール等により、監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等、重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1) 顧客の維持について

当社グループの事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものであります。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従いまして、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合により解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があります、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが提供するサービスの当期中における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移は以下のとおりであります。

	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
ホスティングサービス	11,854	12,014	12,189	12,349	12,455	12,594
インターネットグループウェアサービス	395	407	434	450	462	472
有料オプションサービス	2,126	2,233	2,330	2,378	2,446	2,538

	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
ホスティングサービス	12,752	12,878	13,004	13,129	13,230	13,374
インターネットグループウェアサービス	477	493	492	500	500	503
有料オプションサービス	2,604	2,718	2,765	2,815	2,875	2,966

(2) 人材の確保について

当社グループは提供するサービスに必要となるサーバ及びアプリケーションについては、原則として当社グループ内で開発しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、U F J 信託銀行㈱の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2) 関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は、平成17年3月31日現在開発課により使用しており、契約価格については、U F J 信託銀行㈱の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の収益改善や雇用環境の改善などの明るい兆しが見えたものの、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震や台風に代表される自然災害が相次いで発生したことにより、個人消費や生産活動が抑制されました。そのため、全体的な景気につきましては、低位回復に留まっております。

このような経済状況のもと、インターネット業界全般につきましては、ADSLや光ファイバーの普及に伴い、高速インターネット回線利用者が増加し、Blog等に代表されるコミュニケーション手法の多様化によって活性化しております。

このような状況の中における、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(インターネットサーバサービス事業)

インターネットサーバサービス事業につきましては、「個人情報保護に関する法律」の施行を控え、企業側は、インターネットサーバサービスに対して、顧客情報等の個人情報保護対策のために必要となるセキュリティの確保をより重要視するようになると同時に、価格よりも安定性や性能を重要視するようになり、インターネットサーバサービスの需要は一段と拡大傾向にあります。

当連結会計年度におきましては、既存のサービス全般の増強ならびにインターネット広告を中心とした広告宣伝活動ならびに代理店制度を活用した販売戦略により、顧客を獲得してまいりました。

その結果、当事業における売上高は810,871千円、営業利益は218,394千円となりました。

(デジタルコンテンツ事業)

デジタルコンテンツ事業につきましては、インターネット広告市場全般が拡大基調にあるとともに、インターネット回線の低価格・高速化により、大規模かつ高度なウェブサイト構築の需要が一段と拡大傾向にあります。

当連結会計年度より当事業に参入し、ウェブコンテンツの企画・製作につきましては、ほぼ予定通り順調に推移してまいりました。

また、新規事業として、平成17年3月より、㈱スポーツレイティングスにおきましては、プロ野球選手評価格付けサービス「B B R (Baseball Rating)」の運営を開始し、㈱リーフ・アド・プランニングにおきましては、アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi (リーフィ)」の運営を開始いたしました。

その結果、当事業における売上高は、194,034千円、営業利益は28,672千円となりました。

当連結会計年度は、業容の拡大および新規事業への参入を目的として、デジタルコンテンツ事業を展開する㈱リーフ・アド・プランニングおよび㈱イー・フュージョンを子会社化し、スポーツ選手の評価格付けサービスを展開することを目的として、㈱スポーツレイティングスを設立するなど、積極的な投資活動を展開してまいりました。

それらの事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,004,906千円と前年同期に比べ265,420千円(35.9%)の増収となり、営業利益につきましては、244,691千円と53,130千円(27.7%)の増益となり、経常利益につきましては、245,526千円と55,780千円(29.4%)の増益となりました。

しかしながら、㈱リーフ・アド・プランニングを子会社化した際に発生した連結調整勘定(40,389千円)を一括償却したため、当期純利益につきましては、96,681千円と11,324千円(△10.5%)の減益となりました。

当社グループは創業以来初となる売上高10億円を達成いたしました。今後も積極的に投資活動を継続していくとともに、グループ企業相互間の連携を強め、グループ全体の企業価値増大に向けて、積極的に事業展開を推進していく所存であります。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産、負債及び資本の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、子会社増加による資産増および連結調整勘定の増加等により、前連結会計年度と比べ141,824千円増加いたしました。

負債は、利益の増加に伴う未払法人税の増加ならびに一年払の顧客増加に伴う前受金の増加等により、48,307千円増加いたしました。

また、資本につきましては、自己株式を利用した株式交換によるM&Aの実施による、資本剰余金の増加および利益の向上により利益剰余金が増加したことで89,437千円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における株主資本比率は、前期末比2.0ポイント低下し77.0%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が200,509千円となりましたが、自己株式の取得による支出ならびに子会社が有していた借入金の一括返済、法人税等および配当金の支払などにより、前連結会計年度末と比べ34,904千円（△5.6%）減少し、当連結会計年度末には585,584千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、169,683千円と前年同期に比べ7,923千円（△4.5%）の減少となりました。主たる要因としましては、税金等調整前当期純利益は順調に増加いたしました。しかしながら、売掛金が増加し、未払金が増加し、前連結会計年度末と比べて大幅に減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、24,701千円と前年同期に比べ54,252千円（△68.7%）の減少となりました。主たる要因としては、サーバ関連およびアプリケーション関連の設備投資につきましては、前連結会計年度と比較してほぼ横ばいでありましたが、株式交換により子会社化した株式会社イー・フュージョンの資金の受入額を投資活動によるキャッシュ・フローに加算されたためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、180,072千円と前年同期に比べ49,890千円の増加（38.3%）に転じました。これは、配当金の支払ならびに自己株式の取得、子会社が有していた借入金の一括返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	81.0	79.0	77.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	112.7	728.5	411.6
債務償還年数 (年)	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,179.5	164.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 平成15年3月期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、期末現在において有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

わが国経済の見通しは、税金や社会保障費の負担増が景気回復の重しとなるものの、雇用環境の改善や設備投資の堅調な推移が見込まれることから、底堅く推移していくものと思われます。

また、インターネット業界全般におきましても、インターネットユーザーの多様化、インターネット回線の低価格・高速化を背景に、業界全体が活性化していることから、引続きさらなる需要拡大が見込まれる状況にあります。

次期における当社グループの事業展開としましては、継続して既存のサービスの充実化を図っていくとともに、㈱スポーツレイティンクスが提供するプロ野球選手評価格付けサービス「B B R (Baseball Rating)」および㈱リーフ・アド・プランニングが提供するアフィリエイトプログラムサービス「Leaffi (リーフィ)」の早期戦力化を目的として、積極的にマーケティング活動を行っていく方針であります。

また、前連結会計年度におきましては、M&Aの実施により2社を子会社化いたしました。次期におきましても、グループ相互間の連携を強めていくとともに、さらなる業容の拡大および新規事業の参入を目的として、M&Aを中心とした資本提携および業務提携を積極的に実施していく方針であります。

それらの事業活動計画のもと、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,127百万円（前年同期比12.3%増）、連結経常利益285百万円（前年同期比16.3%増）、連結当期純利益につきましては150百万円（前年同期比56.3%増）を予定しております。

また、次期の単体業績見通しにつきましては、売上高855百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益270百万円（前年同期比13.9%増）、当期純利益は146百万円（前年同期比6.6%増）を予定しており、次期の1株あたりの配当額は500円を予定しております。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		620,488		585,584			
2. 受取手形及び売掛金		—		50,847			
3. 売掛金		3,483		—			
4. たな卸資産		396		4,096			
5. 繰延税金資産		3,395		4,720			
6. その他		8,004		10,183			
貸倒引当金		—		△144			
流動資産合計		635,769	62.2	655,287	56.3	19,518	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		178,542		183,924			
減価償却累計額		61,978	116,564	72,429	111,494		
(2) 車両運搬具		13,612		16,611			
減価償却累計額		4,238	9,374	9,697	6,913		
(3) 工具器具備品		93,523		116,813			
減価償却累計額		58,983	34,540	79,089	37,723		
(4) 土地			29,000		29,000		
有形固定資産合計			189,478		185,132	15.9	△4,346
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			88,106		88,106		
(2) ソフトウェア			71,752		90,740		
(3) 連結調整勘定			—		83,131		
(4) その他			2,768		2,937		
無形固定資産合計			162,627		264,915	22.8	102,287
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			32,400		32,400		
(2) 差入敷金保証金			—		23,231		
(3) 繰延税金資産			321		—		
(4) その他			1,560		5,414		
貸倒引当金			—		△2,398		
投資その他の資産合計			34,281		58,647	5.0	24,365
固定資産合計			386,387		508,694	43.7	122,306
資産合計			1,022,157		1,163,982	100.0	141,824
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			9,125		18,571		
2. 未払法人税等			40,628		63,402		
3. 未払消費税等			11,337		10,530		
4. 前受金			125,490		141,142		
5. その他			25,251		27,040		
流動負債合計			211,833		260,687	22.4	48,853
II 固定負債							
1. その他			3,047		2,501		△545
固定負債合計			3,047		2,501	0.2	△545
負債合計			214,880		263,188	22.6	48,307
(少数株主持分)			—		4,079	0.4	4,079
(資本の部)							
I 資本金	※1		319,250		319,250	27.4	—
II 資本剰余金			257,000		336,506	28.9	79,506
III 利益剰余金			327,906		381,718	32.8	53,812
IV 為替換算調整勘定			△22	△0.0	790	0.1	813
V 自己株式	※2		△96,857	△9.4	△141,551	△12.2	△44,694
資本合計			807,276		896,714	77.0	89,437
負債、少数株主持分及び資本合計			1,022,157		1,163,982	100.0	141,824

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			739,485	100.0	1,004,906	100.0	265,420	
II 売上原価			185,443	25.1	338,557	33.7	153,113	
売上総利益			554,041	74.9	666,348	66.3	112,306	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		44,273			43,646			
2. 役員報酬		63,585			81,880			
3. 給与手当		100,432			131,147			
4. 賞与		15,273			1,281			
5. 福利厚生費		22,993			25,820			
6. 支払手数料		42,152			52,606			
7. 減価償却費		19,889			19,379			
8. 研究開発費		8,627			8,927			
9. その他	※1	45,251	362,480	49.0	56,967	421,657	41.9	59,176
営業利益			191,561	25.9	244,691	24.4	53,130	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		113			139			
2. 受取配当金		1,044			1,048			
3. 有価証券売却益		—			2,507			
4. 賃貸不動産収入		60			—			
5. その他		121	1,338	0.2	118	3,813	0.3	2,475
V 営業外費用								
1. 支払利息		150			1,032			
2. 新株発行費		—			90			
3. 為替差損		2,209			942			
4. 自己株式関連費用		794			728			
5. その他		—	3,154	0.4	186	2,979	0.3	△175
経常利益			189,745	25.7	245,526	24.4	55,780	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,459	1,459	0.2	1,459
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	5,246			585			
2. 会員権解約損		300			—			
3. 買収関連費用		—			5,500			
4. 連結調整勘定償却額		—	5,546	0.8	40,389	46,475	4.6	40,928
税金等調整前当期純利益			184,198	24.9	200,509	20.0	16,312	
法人税、住民税及び事業税		80,806			105,725		24,919	
法人税等還付税額		5,079			—		△5,079	
法人税等調整額		465	76,192	10.3	△1,003	104,722	10.4	28,529
少数株主損失			—	—	894	0.0	894	
当期純利益			108,006	14.6	96,681	9.6	△11,324	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			257,000		257,000	
1. 資本準備金期首残高						
II 資本剰余金増加高						
1. 株式交換に伴う資本剰余金 増加高		—	—	79,506	79,506	79,506
III 資本剰余金期末残高			257,000		336,506	79,506
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			252,900		327,906	
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		108,006	108,006	96,681	96,681	△11,324
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		33,000		31,155		
2. 自己株式処分損		—	33,000	11,714	42,869	9,869
IV 利益剰余金期末残高			327,906		381,718	53,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		184,198	200,509	16,311
減価償却費		48,274	55,083	6,809
固定資産除却損		5,246	585	△4,661
連結調整勘定償却額		—	44,765	44,765
貸倒引当金の減少額		—	△2,340	△2,340
受取利息及び受取配当金		△1,157	△1,187	△29
有価証券売却益		—	△2,507	△2,507
支払利息		150	1,032	881
為替差損		2,190	509	△1,680
自己株式関連費用		794	728	△66
会員権解約損		300	—	△300
売上債権の増減額		491	△25,450	△25,942
たな卸資産の増減額		56	△3,699	△3,756
前払費用の増減額		△2,959	837	3,797
仕入債務の増加額		91	9,445	9,354
未払金の増減額		1,631	△29,603	△31,235
未払費用の増減額		873	△1,254	△2,127
未払消費税等の増減額		351	△3,038	△3,390
前受金の増加額		23,436	10,997	△12,438
その他		1,161	△2,583	△3,745
小計		265,133	252,829	△12,304
利息及び配当金の受取額		1,157	1,189	32
利息の支払額		△150	△1,032	△881
法人税等の支払額		△93,612	△83,303	10,309
法人税等の還付額		5,079	—	△5,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,606	169,683	△7,923
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△19,503	△20,372	△869
無形固定資産の取得による支出		△26,897	△35,007	△8,109
投資有価証券の取得による支出		△32,400	△29,249	3,150
投資有価証券の売却による収入		—	31,757	31,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	9,705	9,705
株式交換による子会社資金の受入額		—	26,887	26,887
敷金・保証金の差入による支出		—	△8,610	△8,610
敷金・保証金の戻入による収入		—	111	111
その他		△152	75	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		△78,953	△24,701	54,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—	△3,379	△3,379
長期借入金の返済による支出		—	△46,520	△46,520
割賦未払金の返済による支出		△225	△602	△376
自己株式の取得による支出		△97,651	△99,192	△1,540
配当金の支払額		△32,303	△30,377	1,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		△130,181	△180,072	△49,890
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,174	185	3,360
V 現金及び現金同等物の減少額		△34,702	△34,904	△201
VI 現金及び現金同等物の期首残高		655,191	620,488	△34,702
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	620,488	585,584	△34,904

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はASUSA Corporation 及び ASAUS PTY LIMITED の2社であり、当該子会社は全て連結されております。</p> <p>なお、ASAUS PTY LIMITED については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation ASAUS PTY LIMITED 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス</p> <p>上記のうち、(株)リーフ・アド・プランニングについては新たに株式を取得、(株)イー・フュージョンについては株式交換、(株)スポーツレイティングスについては新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1523 845 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては該当がないため計上していません。</p>	建物	8～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。（売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品・・・総平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
建物	8～50年							
車両運搬具	6年							
工具器具備品	3～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、(株)リーフ・アド・プランニングについては一括償却、(株)イー・フュージョンについては10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————
(連結損益計算書) 「受取利息」及び「受取配当金」は、前連結会計年度まで、「受取利息及び配当金」として一括で表示しておりましたが、受取配当金の金額的重要性が増したため、それぞれ区分掲記しております。	(連結貸借対照表) 「差入敷金保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「差入敷金保証金」は、1,550千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 発行済株式総数 普通株式 11,000株	※1. 発行済株式総数 普通株式 66,000株
※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式615株であります。	※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,450株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,627千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,927千円
※2. 固定資産除却損は、構築物152千円、工具器具備品387千円、ソフトウェア4,706千円であります。	※2. 固定資産除却損は、工具器具備品172千円、ソフトウェア413千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 620,488 千円 ————— 現金及び現金同等物 620,488 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 585,584 千円 ————— 現金及び現金同等物 585,584 千円

① リース取引関係

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

② 有価証券関係

前連結会計年度（平成16年3月31日）

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	32,400
非上場株式（店頭売買株式を除く）	

当連結会計年度（平成17年3月31日）

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	32,400
非上場株式（店頭売買株式を除く）	

③ デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 3,395 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 3,395 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 20px;">自己株式関連費用 321 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金 2,314 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">小 計 2,636 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △2,314 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 321 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 4,720 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 4,720 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金 4,448 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">小 計 4,448 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △4,448 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 － 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>（調整）</p> <p style="padding-left: 20px;">留保金課税 1.3</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割 0.3</p> <p style="padding-left: 20px;">IT税制等による税額控除 △0.9</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 1.3</p> <p style="padding-left: 20px;">法人税等還付税額 △2.8</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p style="padding-left: 20px;">留保金課税 1.7</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割 0.4</p> <p style="padding-left: 20px;">IT税制等による税額控除 △2.1</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 2.2</p> <p style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額 9.0</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当連結会計年度（平成16年3月31日）</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が119千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	810,871	194,034	1,004,906	—	1,004,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	919	14,942	15,862	△15,862	—
計	811,790	208,977	1,020,768	△15,862	1,004,906
営業費用	593,396	180,305	773,701	△13,486	760,214
営業利益（又は営業損失）	218,394	28,672	247,066	△2,375	244,691
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,019,172	276,345	1,295,517	△131,535	1,163,982
減価償却費	50,994	4,089	55,083	—	55,083
資本的支出	51,762	3,617	55,380	—	55,380

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 当連結会計年度より、新たにデジタルコンテンツ事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加により、セグメントを追加したことによるものです。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主（個人）の近親者	丸山良太郎 (注1)	埼玉県川口市	-	㈱丸山酸素工業所 取締役	(被所有) 直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 更新料の支払 (注4)	2,424 404	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者であります。
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
 4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、2年に一度交渉のうえ賃借料金額を決定しており、契約更新時に更新料として賃料の2ヶ月分を支払っております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主（個人）の近親者	丸山良太郎 (注1)	埼玉県川口市	-	㈱丸山酸素工業所 取締役	(被所有) 直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,424	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者であります。
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
 4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	77,734.88円	1株当たり純資産額	14,335.96円
1株当たり当期純利益	10,078.01円	1株当たり当期純利益	1,547.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	108,006	96,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,006	96,681
期中平均株式数(株)	10,717	62,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 22,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	—————
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 25,153.01円	1株当たり純資産額 25,911.63円
1株当たり当期純利益 3,502.66円	1株当たり当期純利益 3,359.34円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありました。なお、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																												
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつであるマーケティング力の強化を図るとともに、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を目的として、株式会社リーフ・アド・プランニングへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成16年4月27日に基本合意成立、平成16年5月28日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>(1) 第三者割当増資の引受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 払込期日</td> <td style="width: 90%;">平成16年5月27日</td> </tr> <tr> <td>② 取得株式の数</td> <td>1,200株</td> </tr> <tr> <td>③ 株式の取得価額</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の譲受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">① 譲受日</td> <td style="width: 90%;">平成16年5月28日</td> </tr> <tr> <td>② 取得株式の数</td> <td>80株</td> </tr> <tr> <td>③ 株式の取得価額</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table> <p>以上の結果、当社の持分比率は82.6%となっております。</p> <p>2. 株式会社リーフ・アド・プランニングの概要 (平成16年6月16日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">代表者</td> <td>代表取締役 和田 達也</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>47,500千円</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿七丁目15番6号</td> </tr> </table> <p>(1) 主な事業内容 デジタルコンテンツの総合プロデュースおよび企画制作</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成15年4月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="width: 85%;">151,311千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>47千円</td> </tr> </table> <p>(3) 資産、負債、資本の状況 (平成15年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産合計</td> <td style="width: 85%;">65,286千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>69,255千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>△3,969千円</td> </tr> </table>	① 払込期日	平成16年5月27日	② 取得株式の数	1,200株	③ 株式の取得価額	60,000千円	① 譲受日	平成16年5月28日	② 取得株式の数	80株	③ 株式の取得価額	4,000千円	代表者	代表取締役 和田 達也	資本金	47,500千円	本店所在地	東京都新宿区西新宿七丁目15番6号	売上高	151,311千円	当期純利益	47千円	資産合計	65,286千円	負債合計	69,255千円	資本合計	△3,969千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
① 払込期日	平成16年5月27日																												
② 取得株式の数	1,200株																												
③ 株式の取得価額	60,000千円																												
① 譲受日	平成16年5月28日																												
② 取得株式の数	80株																												
③ 株式の取得価額	4,000千円																												
代表者	代表取締役 和田 達也																												
資本金	47,500千円																												
本店所在地	東京都新宿区西新宿七丁目15番6号																												
売上高	151,311千円																												
当期純利益	47千円																												
資産合計	65,286千円																												
負債合計	69,255千円																												
資本合計	△3,969千円																												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、インターネットサーバサービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をサービス区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
ホスティングサービス	718,928	97.2	773,396	77.0	54,467	7.6
インターネットグループウェアサービス	20,556	2.8	37,475	3.7	16,918	82.3
デジタルコンテンツ	—	—	194,034	19.3	194,034	—
合計	739,485	100.0	1,004,906	100	265,420	35.9

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
㈱エフティコミュニケーションズ	74,261	10.0	61,702	6.1